

令和4年度における補助金の見直し検討状況

令和5年3月

政策経営部

目 次

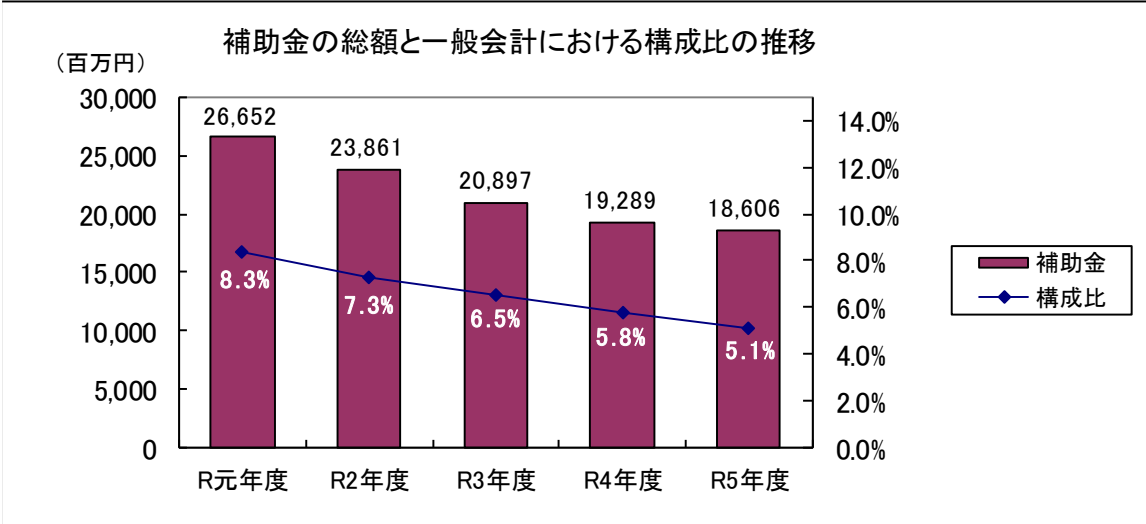
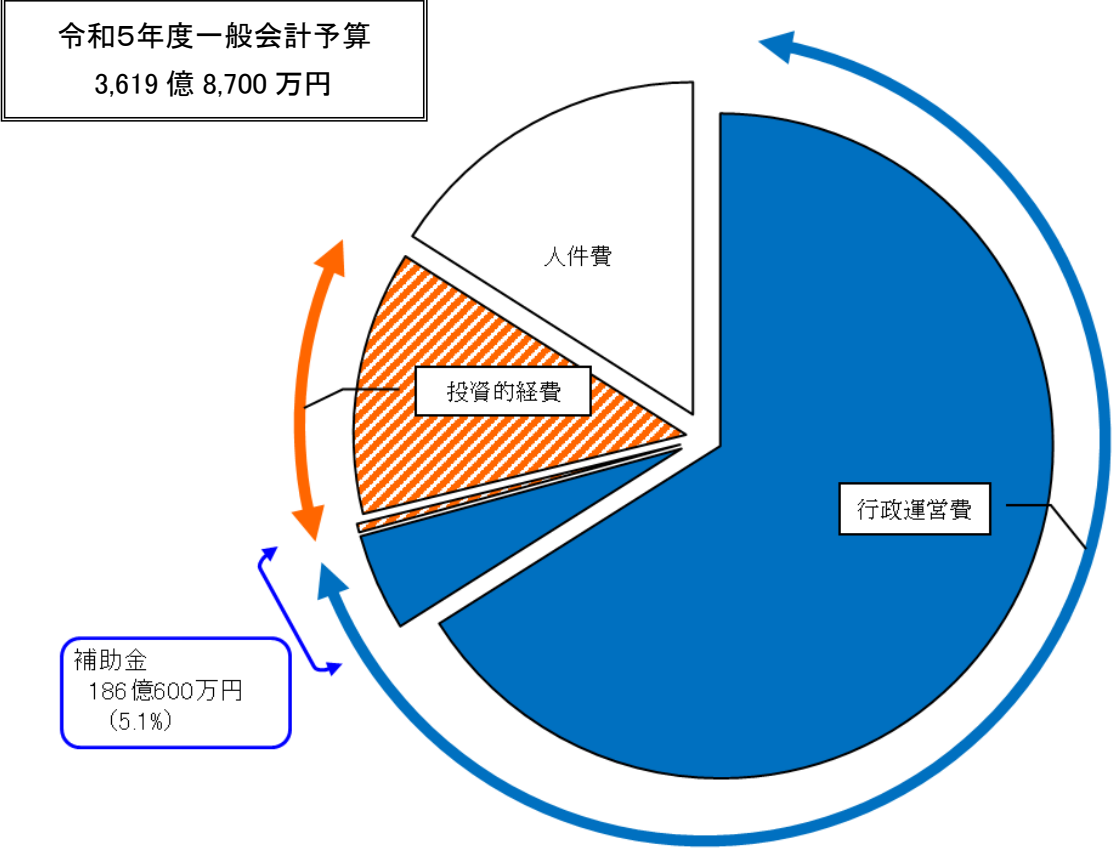
1. 令和5年度当初予算における補助金の状況	1
2. 補助金の見直し検討状況	4
【令和4年度における補助金見直し検討状況】	
(1) 交付基準等の変更	
①補助対象範囲の見直し	6
②制度改正等への対応	11
③対象の整理・明確化	14
(2) 廃止	
令和4年度末までに廃止のもの	16
(3) 新設	
①令和4年度末までに新設のもの	18
②令和5年度に新設予定のもの	20
(4) 継続	
検討の結果、継続とした制度（見直しサイクルに該当のもの）	22
補助金の見直し等に係るガイドライン	30

* 本資料中の所管名は、令和4年度の組織名称（略称）です。

1. 令和5年度当初予算における補助金の状況

令和5年度当初予算における補助金の件数は、(仮称)帯状疱疹予防接種費用助成金の新設など、令和5年度新設予定の8件を含め、335件となりました。また、一般会計予算額では前年度比で△3.5%、△6億8,300万円減の186億600万円となりました。これは、保育所や児童福祉施設等整備にかかる補助金が減となったことなどによるものです。

一般会計における補助金の構成比や推移については、以下のとおりです。



○ 一般会計歳出予算（補助金）一覧（款別）

（単位：千円）

款	令和4年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	2,661,947	13.8%	2,544,227	13.7%	△ 117,720	△ 4.4%
民生費	12,761,422	66.2%	11,902,604	64.0%	△ 858,818	△ 6.7%
環境費	76,386	0.4%	96,271	0.5%	19,885	26.0%
衛生費	509,112	2.6%	712,650	3.8%	203,538	40.0%
産業経済費	1,829,342	9.5%	1,976,440	10.6%	147,098	8.0%
土木費	1,410,370	7.3%	1,251,581	6.7%	△ 158,789	△ 11.3%
教育費	40,516	0.2%	122,606	0.7%	82,090	202.6%
合計	19,289,095		18,606,379		△ 682,716	△ 3.5%

○ 事業別の主な増減額（前年度当初予算比）

【減要素】

- ・ 保育所整備補助金
421,060 千円（△687,902 千円）
- ・ 認可外保育施設新制度移行支援事業改修費等補助金
0 千円（△211,640 千円）
- ・ 児童福祉施設等整備費補助金
47,544 千円（△167,171 千円）

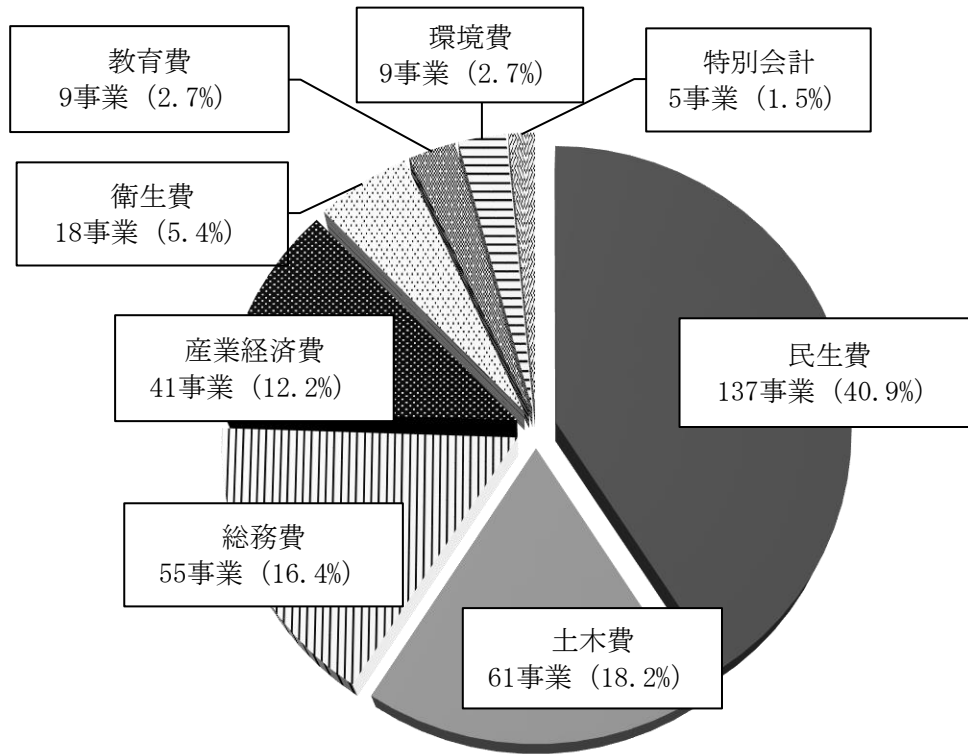
【増要素】

- ・ (仮称) 帯状疱疹予防接種費用助成金
231,192 千円（+231,192 千円）
- ・ 地域通貨普及拡大事業補助金
304,671 千円（+140,401 千円）
- ・ (仮称) 学校給食停止に伴う協力金
79,888 千円（+79,888 千円）

○ 補助金の款別事業数内訳・財源別事業数内訳

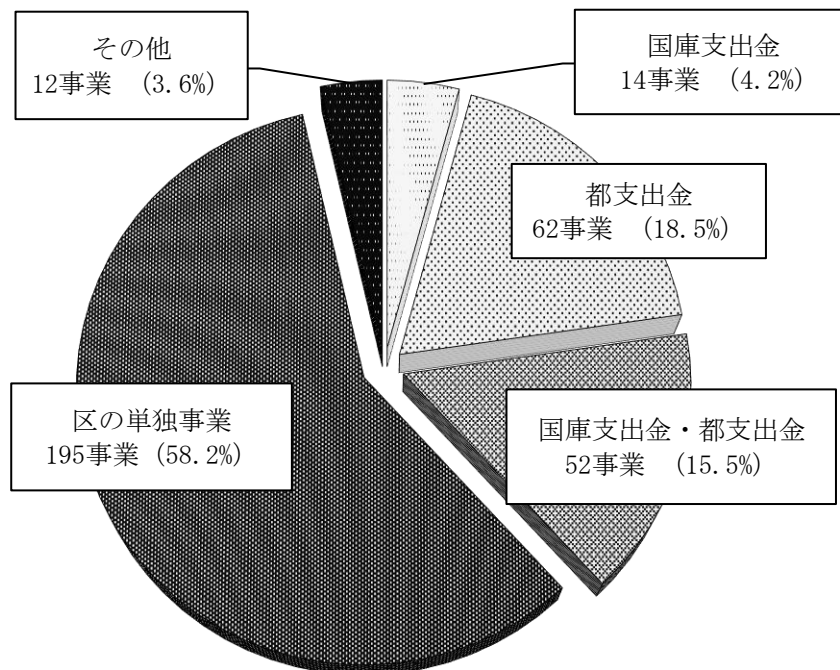
① 款別事業数内訳

・各補助事業を款別に分類しました。



② 財源別事業数内訳

・主な財源別に分類しました。



2. 補助金の見直し検討状況

○ これまでの取り組み

補助金の交付にあたっては、公益上必要であることが認められ、広く区民から納得が得られることが重要です。

世田谷区では平成16年度以降、「補助金の見直し等に係るガイドライン」に基づき、必要性、公平性、有効性、説明責任の4原則によるほか、補助対象の明確化、補助交付の上限の見直し、定期的な見直しの実施の3つの視点から、補助金の検証、見直しを進めています。

(1) 補助対象経費等の整理・明確化

補助金の必要性や有効性を確保するため、「補助対象事業や経費が明確になっているか」、「事業実績の確認は適切か」等の視点から、補助金交付要綱の点検・整理を実施し、一部不明瞭だった規定や様式の改正、実績報告書の見直し等を行いました。

また、平成24年度には、世田谷区デジタル映像コンテンツ産業誘致集積支援事業検証委員会の報告に係る検討・改革委員会報告書に示された改善策に基づき、全ての補助金交付要綱を確認し、必要な要綱改正を行いました。

(2) 透明性の向上

区の補助事業の一層の透明性向上を図るため、区のホームページで、要綱等を掲載しています。

① 要綱の閲覧

平成21年度より、すべての要綱を区のホームページに掲載しており、適宜更新（年4回）しています。

② 補助金見直し検討状況の閲覧

平成26年度より、検討状況を広く区民へ公開するため、「補助金の見直し検討状況」を区のホームページに掲載しております。

(3) 点検項目の明確化

平成27年度より、ガイドラインに基づく「必要性」と「有効性」の点検・検討を進めるための点検項目を示し、各部においては視点に基づく点検及び評価を行い、要綱の見直し等の必要性の検討に取り組みました。

○ 令和4年度の取組み

令和4年度は、補助金の有用性に留意しつつ、ガイドラインに基づき社会状況の変化、その目的や必要性、公平性、有効性、説明責任の観点から点検を行うとともに、令和5年度予算編成に際し、予算編成基本方針および世田谷区未来つながるプランにおける行政経営改革の考え方等に基づき、見直しに取り組みました。また、国や都の制度改正に伴う見直しを行うとともに、新たな需要に対応するための補助金を新設しています。

令和4年度の見直し検討状況については、以下のとおりです。

交付基準等の変更（要綱改正）		55件
① 補助対象範囲の見直し	32件	
② 制度改正等への対応	16件	
③ 対象の整理・明確化	7件	
廃止		3件
令和4年度末までに廃止のもの	3件	
新設		18件
① 令和4年度末までに新設のもの	10件	
② 令和5年度に新設予定のもの	8件	
継続		132件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	132件	
合計		208件

【令和4年度における補助金見直し検討状況】

* 制度を継続するものは、令和5年度予算に計上しないものも掲載しています。

(1) 交付基準等の変更

① 補助対象範囲の見直し

交付基準等の変更（要綱改正）		55件
① 補助対象範囲の見直し	32件	
② 制度改正等への対応	16件	
③ 対象の整理・明確化	7件	
廃止		3件
令和4年度末までに廃止のもの	3件	
新設		18件
① 令和4年度末までに新設のもの	10件	
② 令和5年度に新設予定のもの	8件	
継続		132件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	132件	
合計		208件

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
1	区民防災会議補助金	危機*災害 対策課	4,000	5,000	今後の在宅避難の推進等、防災啓発活動を推進し、地域防災力を向上させるため、補助額を増額する。	令和5年3月	3年
2	町会・自治会会館建設等助成	生政*市民 活動推進課	1,625	0	建設費の高騰に対応するため、補助基準単価を改定する。	令和5年4月	3年
3	文化・芸術活動継続支援事業補助金	生政*文化・ 国際課	12,000	0	新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、補助額や対象者等を改正する。	令和5年5月	1年
4	エコ住宅補助金	環政*環境・ エネ施策推 進課	62,300	79,850	更なる住まいの省エネルギー化、再生可能エネルギー等の利用促進を図るため、補助対象項目、補助率、条件等の見直しを行う。	令和5年3月	随時
5	指定喫煙場所設置補助金	環政*環境 保全課	6,000	9,000	喫煙所の維持管理運営経費に対する助成を追加する。	令和5年4月	1年
6	高齢者・障害者施設等支援金	保政*保健 福祉政策課	4,500	2,250	新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、補助対象等の見直しを行う。	令和4年4月	随時
7	新型コロナウイルス感染症対応医療機関等支援事業補助金	保政*保福 推進課	210,930	197,168	新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、医療機関等の実態にあわせた補助内容・基準額となるよう整理し、改正を行う。	令和5年6月	随時
8	民生委員児童委員協議会事業補助	保政*生活 福祉課	3,980	4,350	民生委員児童委員協議会事業の実施状況を鑑み、補助基準額を改正する。	令和5年4月	3年
9	成年後見制度利用低所得者の後見人等の報酬助成	保政*生活 福祉課	20,706	30,870	成年後見制度の更なる利用促進を図るため、報酬助成の対象要件を本人非課税等まで拡大する。	令和5年4月	3年

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
10	地域密着型サービス事業所宿舍借り上げ支援事業補助金	高福 * 高齢福祉課	109,167	113,652	地域密着型サービス事業所における介護人材確保・定着の促進を図るため、1事業所あたりの補助上限戸数を引き上げる。	令和5年4月	3年
11	介護人材採用活動経費助成	高福 * 高齢福祉課	23,980	18,033	事業者の創意工夫をこらした採用活動を後押しすると共に、採用活動のノウハウを蓄積する事業に対する支援となるよう、補助対象事業を整理し、補助上限額の見直しを行う。	令和4年4月	3年
12	介護職員等宿舍借り上げ支援事業補助金	高福 * 高齢福祉課	7,704	11,439	福祉避難所協定締結の促進を図るため、1事業所あたりの補助上限戸数を引き上げる。	令和4年4月	3年
13	特別養護老人ホーム等職員研修費助成金	高福 * 高齢福祉課	26,730	27,720	研修機会の確保のため、オンライン研修体制整備費を助成対象に追加する。	令和4年6月	3年
14	介護サービス事業所等職員研修費助成金	高福 * 高齢福祉課	2,431	2,598	研修機会の確保のため、オンライン研修体制整備費を助成対象に追加する。	令和4年6月	3年
15	地域ボランティアによる高齢者配食サービス補助金	高福 * 高齢福祉課	3,193	4,227	コロナ禍における食材費・電気・ガス等物価の高騰の影響を踏まえて補助単価を変更する。	令和4年9月	随時
16	梅ヶ丘障害者支援施設運営費補助金	障福 * 障害地域生活課	115,766	119,597	医療的ケアの拠点として、医療的ケア者受け入れ促進補助を追加する。	令和5年4月	3年
17	医療的ケア児等支援事業補助金	障福 * 障害保健福祉課	17,763	4,400	医療的ケア児の支援の充実を図るため、補助対象事業及び補助対象経費を改正する。	令和4年4月	3年
18	医療的ケア児受け入れ促進事業補助金	障福 * 障害保健福祉課	43,609	37,374	医療的ケア児の支援の充実を図るため、補助対象事業の拡充を図る。	令和5年4月	3年
19	私立幼稚園園児健康管理補助	子若 * 子ども・若者支援課	4,110	3,790	コロナ禍における健康診断事業の実施状況を鑑み、補助金交付申請期限を年度末まで延長する。	令和4年6月	1年

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
20	幼児教育振興補助	子若*子ども・若者支援課	101,175	118,455	賃金構造基本統計調査にもとづく幼稚園教諭の賃金上昇率を反映し、交付額を改正する。	令和5年4月	1年
21	おでかけひろば事業運営費補助金	子若*子ども家庭課	269,401	315,755	・地域の子育て支援の充実を図るため、補助対象事業の拡充を行う。 ・コロナ禍における電気・ガス等物価の高騰の影響を受けた事業者への負担軽減を図るための補助を追加する。	令和4年11月	随時
22	ほっとステイ事業運営補助金	子若*子ども家庭課	74,066	77,088	・施設における人員配置や国の単価改正の状況を考慮し、安定的な事業運営を行えるよう、補助額を引き上げる。 ・コロナ禍における電気・ガス等物価の高騰の影響を受けた事業者への負担軽減を図るための補助を追加する。	令和4年11月	随時
23	母子生活支援施設事業充実費	子若*子ども家庭課	17,344	24,338	母子生活支援施設での支援充実を目的とし、新たに地域支援に係る補助単価を創設する。	令和5年3月	随時
24	(仮称)児童養護施設退所者等奨学・自立支援補助金	子若*児童相談支援課	17,020	25,430	資格等取得費用および家賃を補助対象に加える。	令和5年4月	1年
25	保育室運営費補助金	保育*保育認定・調整課	42,041	44,295	コロナ禍における食材費・電気・ガス等物価の高騰の影響を受けた保育施設への負担軽減を図るための補助を追加する。	令和4年10月	随時
26	保育ママ運営費補助	保育*保育認定・調整課	35,047	35,911	コロナ禍における食材費・電気・ガス等物価の高騰の影響を受けた保育施設への負担軽減を図るための補助を追加する。	令和4年10月	随時
27	認証保育所保育料負担軽減補助金	保育*保育認定・調整課	290,988	275,208	認証保育所への支援のため、補助対象の利用時間を月96時間から月48時間に拡大する。	令和4年8月	随時
28	認証保育所運営費補助金	保育*保育認定・調整課	1,825,493	1,854,349	・コロナ禍における食材費・電気・ガス等物価の高騰の影響を受けた保育施設への負担軽減を図るための補助を追加する。 ・認証保育所への支援のため、補助対象の利用時間を月96時間から月48時間に拡大する。 ・都の制度改正に連動し補助単価及び補助対象要件を変更する。	令和4年10月 令和4年12月	随時

(1) 交付基準等の変更 ①補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
29	新型コロナウイルス感染症により臨時休園等をした保育施設等に対する補助金	保育*保育認定・調整課	0	0	・新型コロナウイルス感染症の影響により、園児が欠席した場合や園が休園した場合の保育料補助の対応について、補助対象期間を延長する。 ・都の制度改正に連動し、補助上限額を改正する。	令和4年4月	随時
30	一時預かり事業運営費補助金	保育*運営・整備支援課	311,787	326,210	コロナ禍における食材費・電気・ガス等物価の高騰の影響を受けた保育施設への負担軽減を図るための補助を追加する。	令和4年10月	随時
31	単独一時預かり事業運営費補助金	保育*運営・整備支援課	21,308	21,764	コロナ禍における食材費・電気・ガス等物価の高騰の影響を受けた保育施設への負担軽減を図るための補助を追加する。	令和4年10月	随時
32	人と動物との共生推進事業実施補助金	世保*生活保健課	2,000	3,500	財源となる東京都補助事業を活用し、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助の対象に譲渡する猫を追加する。	令和5年4月	1年

②制度改正等への対応

交付基準等の変更（要綱改正）		55 件
① 補助対象範囲の見直し	32 件	
② 制度改正等への対応	16 件	
③ 対象の整理・明確化	7 件	
廃止		3 件
令和4年度末までに廃止のもの	3 件	
新設		18 件
① 令和4年度末までに新設のもの	10 件	
② 令和5年度に新設予定のもの	8 件	
継続		132 件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	132 件	
合計		208 件

(1) 交付基準等の変更 ② 制度改正等への対応

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
1	事業資金等融資 あっせんに対する 利子補給等	経産*商業 課	582,492	499,576	融資契約利率等を鑑み、事業者の利子負担を軽減するため、契約利率を引き下げる。	令和4年10月 令和5年4月	随時
2	高齢者施設等の 感染症対策設備 整備推進事業補 助金	高福*高齢 福祉課	0	0	都の補助対象等変更及び区内高齢者施設等の新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、補助対象事業の拡充等の改正を行う。	令和4年8月	随時
3	精神障害者グ ループホーム等 運営費補助	障福*障害 地域生活課	122,043	144,831	東京都障害者グループホーム支援事業取扱要領に合わせて、通過型の運営経費の基準額を改正する。	令和5年4月	3年
4	私立幼稚園新型 コロナウイルス感 染症対策事業費 補助金	子若*子ど も*若者支援 課	27,000	17,752	都の補助要綱に連動し、補助対象経費を改正する。	令和4年10月	随時
5	令和4年度世田 谷区新型コロナ ウイルス感染症 に関する緊急対 応補助金	子若*子ど も家庭課	54,500	52,105	国・都の制度改正に連動し、補助条件等を改正する。	令和4年4月	随時
		保育*運営・ 整備支援課	2,600	1,600			
6	児童養護施設等 の生活向上のた めの環境改善事 業補助金	子若*子ど も家庭課	4,000	4,000	国の制度改正に連動し、補助対象施設を改正する。	令和5年1月	1年
		子若*児童 相談支援課	37,000	54,646			
7	児童福祉施設等 整備費補助金	子若*子ど も家庭課	159,057	11,306	国・都の制度改正に連動し、補助基準額及び補助対象施設を改正する。	令和4年12月	1年
		子若*児童 相談支援課	55,658	36,238			
8	里親委託交流事 業補助金	子若*児童 相談支援課	1,566	1,430	国の制度改正に連動し、補助単価等を引き上げる。	令和4年11月	1年
9	家庭的保育事業 等延長保育事業 補助金	保育*運営・ 整備支援課	27,214	22,505	国・都の制度改正に連動し、補助基準額を改正する。	令和5年1月	随時

(1) 交付基準等の変更 ② 制度改正等への対応

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
10	認可保育所設置 促進・サービス向上 支援事業補助金	保育*運営・ 整備支援課	0	0	国・都の制度改正に連動し、補助基準額及び補助率を改正する。	令和5年3月	随時
11	保育所整備補助金	保育*運営・ 整備支援課	1,108,962	421,060	国・都の制度改正に連動し、補助基準額及び補助率を改正する。	令和5年3月	随時
12	賃借物件による 保育所の開設前 賃借料補助金	保育*運営・ 整備支援課	0	0	単年度要綱である都の補助制度と連動し、補助条件を改正する。	令和5年3月	随時
13	保育所等業務効率 率化推進事業補助金	保育*運営・ 整備支援課	5,500	2,250	国・都の制度改正に連動し、補助対象事業及び補助基準額を改正する。	令和5年3月	随時
14	幼保連携型認定 こども園整備事業 補助金	保育*運営・ 整備支援課	0	0	国・都の制度改正に連動し、補助基準額及び補助率を改正する。	令和5年3月	随時
15	令和4年度世田 谷区新型コロナウイルス 拡大防止のための 備品購入等補助金(一時預かり 事業及び延長保 育事業)	保育*運営・ 整備支援課	50,440	48,350	国・都の制度改正に連動し、補助対象等を改正する。	令和5年1月	随時
16	雨水浸透施設設 置助成	土*豪雨・下 水道整備課	9,000	8,280	都の標準工事費単価の改正に伴い、区の標準工事費単価を改正する。	令和4年4月	随時

③対象の整理・明確化

交付基準等の変更（要綱改正）		55 件
① 補助対象範囲の見直し	32 件	
② 制度改正等への対応	16 件	
③ 対象の整理・明確化	7 件	
廃止		3 件
令和4年度末までに廃止のもの	3 件	
新設		18 件
① 令和4年度末までに新設のもの	10 件	
② 令和5年度に新設予定のもの	8 件	
継続		132 件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	132 件	
合計		208 件

(1) 交付基準等の変更 ③対象の整理明確化

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
1	せたがやそだち を使用した加工 品開発補助	経産*都市 農業課	1,100	1,100	全庁的な押印の見直し等に伴い、申請書等の様式を変更する。	令和4年11月	1年
2	子ども基金助成	子若*子ど も家庭課	7,000	7,000	補助事業に関する整理、適正化を図るため、必要な規定の整理を行う。	令和4年11月	随時
3	飼い猫の不妊・ 去勢手術助成	世保*生活 保健課	5,130	5,250	全庁的な押印の見直しに伴い、申請書等の様式を変更する。	令和4年4月	3年
4	飼い主のいない 猫の不妊・去勢 手術助成	世保*生活 保健課	1,250	1,250	全庁的な押印の見直し等に伴い、申請書等の様式を変更する。	令和4年7月	3年
5	ユニバーサルデ ザイン生活環境 整備補助金	都政*都市 デザイン課	2,400	2,150	事業実施期間を延長するとともに事業の整理、明確化を図るため、文言整理及び様式変更を行う。	令和5年3月	随時
6	住宅確保要配慮 者専用賃貸住宅 ひとり親世帯家 賃低廉化補助金	都政*居住 支援課	6,720	9,600	事業の整理、明確化を図るため、必要な規定の整理を行う。	令和5年4月	随時
7	交通安全協会補 助金	土*交通安 全自転車課	3,200	3,200	全庁的な押印の見直し等に伴い、申請書等の様式を変更する。	令和5年4月	3年

(2) 廃止

令和4年度末までに廃止のもの

交付基準等の変更（要綱改正）			55件
① 補助対象範囲の見直し		32件	
② 制度改正等への対応		16件	
③ 対象の整理・明確化		7件	
廃止			3件
	令和4年度末までに廃止のもの	3件	
新設			18件
① 令和4年度末までに新設のもの		10件	
② 令和5年度に新設予定のもの		8件	
継続			132件
	検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	132件	
合計			208件

(2) 廃止 令和4年度末までに廃止のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	補助の目的	見直しの内容	廃止 (予定)
1	公衆浴場デジタル 環境整備補助金	高福 * 高齢 福祉課	780	せたがやPayを用いた入浴券を導入する公衆浴場の環境整備に係る経費を補助することにより、地域の電子決済の普及促進を図り、DXを推進する。	事業計画の中止に伴い、本要綱を廃止する。	令和5年3月
2	社会的養護従事者 処遇改善事業補助 金	子若 * 児童 相談支援課	13,215	社会的養護従事者の収入の引上げを行うための必要な経費を補助することにより、社会的養護従事者の処遇改善を図る。	国の制度改革に伴い、令和4年10月から扶助費で対応することとなったため、本要綱を廃止する。	令和5年3月
3	職員の簿記検定受 験に関する助成	会計 * 会計 課	123	職員が個人で受験する簿記検定費用を助成することにより、会計知識及び意欲の向上を図り、もって行政経営改革への取組みの推進に寄与するため。	補助金の交付実績が低いため、より効果的な人材育成の手法を再検討することとし、本要綱を廃止する。	令和5年3月

(3) 新設

①令和4年度末までに新設のもの

交付基準等の変更（要綱改正）		55件
① 補助対象範囲の見直し	32件	
② 制度改正等への対応	16件	
③ 対象の整理・明確化	7件	
廃止		3件
令和4年度末までに廃止のもの	3件	
新設		18件
① 令和4年度末までに新設のもの	10件	
② 令和5年度に新設予定のもの	8件	
継続		132件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	132件	
合計		208件

(3)新設 ①令和4年度末までに新設のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 予算額※	令和5年度 当初予算額	補助の目的	施行	見直し サイクル
1	蓄電池及び充電器 供与事業補助金	危機*災害 対策課	35,738	0	災害により、大規模な停電が発生した場合において、地域の防災活動に支障が生じないように防災活動拠点における電源を確保する。	令和4年10月	1年
2	ウクライナ避難民 住環境整備支援 一時金	生政*文化・国際 課	3,000	1,000	ロシア連邦の軍事侵攻により、ウクライナからの避難を余儀なくされた者及び区内の自宅等で受け入れている者の住環境の整備を支援する。	令和4年6月	1年
3	DXサービス開発 支援補助	経産*商業 課	7,500	0	区内でデジタル技術を活用したサービスを手掛けるスタートアップ、創業者及び事業停滞期にある既存事業者等のDXサービス開発費用の一部を補助し、区内事業者のDX化によるサービスの転換を図る。	令和4年7月	1年
4	デジタルサービス 導入補助	経産*商業 課	15,000	0	デジタルツール導入経費の一部を補助することにより、地域産業のデジタル化を推進する。	令和4年7月	1年
5	未来を創る商店街 支援事業費補助金	経産*商業 課	286	71,634	時代の流れに対応した“新たな商店街づくり”に積極果敢に取り組む商店街に対し、ランドデザインから実行まで一貫通貫で伴走支援することでロールモデルを創出し、将来の商店街の道標とすることを目的とする。 (令和4年度既存予算で対応した。)	令和4年5月	1年
6	ハウス栽培における 温室効果ガス排出削減 事業費補助	経産*都市 農業課	8,168	0	ハウス栽培を営む農業者等に対して、温室効果ガスの排出が少ない設備であるヒートポンプを導入する取組を支援することにより、重油等の化石燃料の消費を削減し、温室効果ガスの排出抑制を推進することで、持続可能な都市農業の実現に寄与する。 (令和4年度既存予算で対応した。)	令和4年9月	3年
7	放課後児童クラブ 施設整備費補助金	子若*児童 課	0	75,500	大規模化した新BOP学童クラブの課題解消のために整備する民間の放課後児童健全育成事業者に対して運営整備費を補助し、円滑な整備を図る。	令和5年2月	随時
8	放課後児童クラブ 運営費補助金	子若*児童 課	0	48,018	大規模化した新BOP学童クラブの課題解消のために整備する民間の放課後児童健全育成事業者に対して運営費を補助し、安定的、持続的な運営を図る。	令和5年2月	随時
9	小児慢性特定疾病 医療意見書オンライン 登録システム環境整備 事業費補助金	世保*感染 症対策課	100	100	小児慢性特定疾病医療費助成の診断書のオンライン化に向け、指定医の勤務する医療機関が行うシステム環境整備費用の一部を補助する。	令和4年12月	随時
10	世田谷区立小学校 日光林間学園における 新型コロナウイルス感 染等によるキャン セル費用等補助金	教総*学務 課	5,140	0	新型コロナウイルス感染症への感染等により日光林間学園への参加を中止した児童の費用を補助することにより、不参加児童の支援と林間学園の安全な実施を図る。 (令和4年度末に廃止予定)	令和4年10月	随時

※ 令和4年度補正後予算額を記載した。

②令和5年度に新設予定のもの

交付基準等の変更（要綱改正）		55件
① 補助対象範囲の見直し	32件	
② 制度改正等への対応	16件	
③ 対象の整理・明確化	7件	
廃止		3件
令和4年度末までに廃止のもの	3件	
新設		18件
① 令和4年度末までに新設のもの	10件	
② 令和5年度に新設予定のもの	8件	
継続		132件
検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	132件	
合計		208件

(3)新設 ②令和5年度に新設予定のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	補助の目的	施行 (予定)	見直し サイクル
1	(仮称)成年後見 制度申立費用助 成	保政*生活 福祉課	1,380	成年後見制度を利用する際、費用の支払いが生活費を圧迫することによる申立控えの解消のため、生活保護受給者等を対象に申立費用の助成を行う。	令和5年4月	随時
2	(仮称)成年後見 制度後見監督人 等への報酬助成	保政*生活 福祉課	866	現行の報酬助成制度に加え、主に親族や区民成年後見人が成年後見人を務める場合に、後見人の職務を監督する立場として家庭裁判所より選任される後見監督人に対しても、報酬の助成を行うことで、成年後見制度の利用促進を図る。	令和5年4月	随時
3	(仮称)私立幼稚 園新制度移行支 援事業費補助金	子若*子ど も・若者支援 課	4,200	私立幼稚園の新制度移行の検討に要する経費等の一部を補助することにより、私立幼稚園の安定的な経営を支援し、もって幼児教育の振興と充実を図る。	令和5年4月	随時
4	(仮称)放課後児 童クラブ利用料 補助金	子若*児童 課	360	区が誘導した民間の放課後児童健全育成事業事業者の利用者のうち、区から利用料免除の要件を備えた利用者に対して利用料の補助を行う。	令和6年1月	随時
5	(仮称)認証保育 所一時預かり事 業補助金	保育*保育 認定・調整 課	11,060	認証保育所の一時預かり事業にかかる運営費の一部を補助することにより、認証保育所の一時預かり事業の実施を促進し、地域の子育て家庭への支援機能の強化を図るため。	令和5年4月	随時
6	(仮称)保育所等 における送迎バ ス等安全対策事 業補助金	保育*運 営・整備支 援課 ほか	0	園児置き去り事故を踏まえた緊急対策として、区内保育施設等における子どもの安心、安全性確保の取組みを支援するため、送迎バスへの安全装置の設置など、保育施設等への安全対策を実施する。 (令和4年度予算796,000千円を繰り越す。)	令和5年4月	随時
7	(仮称)帯状疱疹 予防接種費用助 成金	世保*感染 症対策課	231,192	帯状疱疹の予防接種費用の一部を助成して費用負担を軽減し、予防接種を受けやすくすることにより、発症及び重症化を予防し、区民の健康を守る。	令和5年7月	随時
8	(仮称)学校給食 停止に伴う協力 金	教総*学校 健康推進課	79,888	給食室改修工事に伴う給食停止期間について、保護者負担の軽減を図るため、弁当持参等にかかる負担への支援を実施する。	令和5年4月	1年

(4) 継続

検討の結果、継続とした制度 (見直しサイクルに該当のもの)

交付基準等の変更（要綱改正）			55 件
① 補助対象範囲の見直し		32 件	
② 制度改正等への対応		16 件	
③ 対象の整理・明確化		7 件	
廃止			3 件
令和4年度末までに廃止のもの		3 件	
新設			18 件
① 令和4年度末までに新設のもの		10 件	
② 令和5年度に新設予定のもの		8 件	
継続			132 件
検討の結果、継続とした制度 (見直しサイクルに該当のもの)		132 件	
合計			208 件

(4) 継続 検討の結果、継続とした制度(見直しサイクルに該当のもの)

(単位:千円)

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直し サイクル	NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------	----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

○高齢者福祉施策を推進するための事業

1	高齢者地域活動団体支援補助	生政 * 市民活動推進課	3,000	3,000	1年	6	高齢者等会食事業開始のための準備に係る補助金	高福 * 高齢福祉課	0	0	1年
2	地域密着型サービス等第三者評価受審費補助金	保政 * 保健福祉政策課	17,686	19,713	1年	7	介護保険施設等におけるデジタル環境整備促進事業補助金	高福 * 高齢福祉課	32,234	3,750	随時
3	社会福祉事業団補助金	高福 * 高齢福祉課	197,814	201,259	2年	8	区立特別養護老人ホーム等の民営化に伴う運営費補助金	高福 * 高齢福祉課	316,172	316,172	随時
4	食事サービスサポートセンター事業補助金	高福 * 高齢福祉課	3,043	3,127	1年	9	介護予防・健康づくり自主活動団体活動補助金	高福 * 介護予防・支援課	1,800	1,920	1年
5	介護保険法による通所介護事業等に対する社会福祉法人支援補助金	高福 * 高齢福祉課	11,843	12,087	1年	10	地域デイサービス事業補助金	高福 * 介護予防・支援課	15,632	17,737	1年

○障害者福祉施策を推進するための事業

11	障害福祉サービス第三者評価受審費補助金	保政 * 保健福祉政策課	2,572	2,210	1年	12	障害者施設土地賃借料補助	障福 * 障害地域生活課	6,794	6,794	1年
----	---------------------	--------------	-------	-------	----	----	--------------	--------------	-------	-------	----

○地域保健医療の充実、区民の健康増進に資するための事業

13	精神障害者家族等支援相談活動事業費補助	世保 * 健康推進課	1,090	1,090	随時	16	先天性風しん症候群予防対策風しん予防接種費用助成金	世保 * 感染症対策課	8,642	6,829	1年
14	グリーフサポート事業補助金	世保 * 健康推進課	3,691	3,691	1年	17	骨髄移植ドナー支援事業	世保 * 感染症対策課	1,820	1,890	1年
15	新型インフルエンザ予防接種費用助成金	世保 * 感染症対策課	0	0	随時						

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

○保育待機児童対策、保育の質の向上のための事業

18	認可外保育施設等福祉サービス第三者評価受審費補助金	保政 * 保健福祉政策課	13,728	12,012	1年	28	認証保育所障害児保育加算補助金	保育 * 保育認定・調整課	1,008	3,360	随時
19	保育士宿舍借上げ支援事業補助金	保育 * 保育課	1,868,430	1,950,803	随時	29	認可外保育施設新制度移行支援事業改修費等補助金	保育 * 保育認定・調整課	211,640	0	随時
20	保育士等処遇改善助成金	保育 * 保育課	450,360	458,520	1年	30	保育力強化事業補助金	保育 * 保育認定・調整課	27,038	43,530	随時
21	新型コロナウイルス感染症に関する認可外保育施設に対する緊急対応補助金	保育 * 保育課	62,820	33,000	随時	31	民間保育施設防犯カメラ設置費補助金	保育 * 運営・整備支援課	6,400	3,200	随時
22	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	保育 * 運営・整備支援課	18,203	23,213	随時	32	保育推進事業補助金	保育 * 運営・整備支援課	248,983	227,185	随時
		子若 * 子ども・若者支援課	5,607	11,996				保政 * 保健福祉政策課	13,500	10,500	
23	定期利用保育事業補助金	保育 * 運営・整備支援課	36,406	33,842	1年	33	保育士等キャリアアップ補助金	保育 * 運営・整備支援課	591,980	596,936	随時
24	事業者提案による認可保育所設置に係る土地等賃料補助金	保育 * 運営・整備支援課	0	0	2年			保育 * 保育認定・調整課	207,302	217,304	
25	送迎保育事業費補助金	保育 * 運営・整備支援課	94,906	94,906	随時			保育 * 保育課	18,472	18,709	
26	民間保育施設非常通報装置付設費補助金	保育 * 運営・整備支援課	900	23,100	随時	34	認証保育所開設準備経費補助金	保育 * 運営・整備支援課	0	0	随時
		保育 * 保育認定・調整課	0	1,500		35	小規模保育事業等開設準備経費補助金	保育 * 運営・整備支援課	0	0	随時
27	保育料負担軽減補助金	保育 * 保育認定・調整課	15,182	12,980	随時	36	保育施設整備のための老朽空き家除却事業補助金	保育 * 運営・整備支援課	0	0	随時

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直し サイクル
37	私立幼稚園等 預かり保育事業 費補助金	子若*子ども・若者支援課	24,916	30,465	随時
		保育*運営・整備支援課	12,147	12,147	

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直し サイクル
38	無認可保育施設保育料補助金	保育*保育認定・調整課	237,132	256,044	随時
39	保育所等設置に係るコーディネーター配置経費補助金	保育*運営・整備支援課	0	0	随時

○児童福祉、幼児教育、子育て支援の充実のための事業

40	外国人学校児童・生徒保護者補助	子若*子ども・若者支援課	3,168	2,784	1年
41	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助	子若*子ども・若者支援課	19,980	26,460	1年
42	私立幼稚園等園児の保護者に対する補助	子若*子ども・若者支援課	621,592	561,972	1年
43	幼児教育・保育無償化に係る事務費補助金	子若*子ども・若者支援課	240	240	1年
44	母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	子若*子ども家庭課	877	2,462	随時
45	母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等給付事業	子若*子ども家庭課	38,357	82,282	随時
46	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	子若*子ども家庭課	225	328	随時

47	養育家庭等自立援助事業補助金	子若*児童相談支援課	162	2,093	1年
48	養親希望者手数料補助金	子若*児童相談支援課	1,600	1,600	1年
49	専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金	子若*児童相談支援課	90	60	1年
50	里親研修受講支援事業補助金	子若*児童相談支援課	450	672	1年
51	私立認定こども園障害児支援促進事業費補助金	保育*運営・整備支援課	1,477	2,977	随時
52	幼稚園等における特定負担額減額事業補助金	保育*運営・整備支援課	1,032	1,380	1年

○学校教育、社会教育の振興・充実を図るための事業

53	教育研究会補助	教政*教育研究・研修課	8,622	8,622	随時
54	社会教育関係団体事業補助	生涯*生涯・学校連携課	590	590	随時

55	区立学校PTA連合体補助金	生涯*生涯・学校連携課	3,000	3,000	随時
56	区立中学校修学旅行の中止に伴う費用等補助金	教育指導課	0	0	1年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

○文化・芸術の振興に資するための事業

57	地域文化芸術 振興事業補助 金	生政*文化・ 国際課	2,000	2,000	2年
----	-----------------------	---------------	-------	-------	----

○文化財の保護と普及に資するための事業

58	文化財保護事 業補助	生涯*生涯・学校連 携課	5,000	5,000	随時
----	---------------	-----------------	-------	-------	----

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

59	登録・指定文化 財保存事業費 補助	生涯*生涯・学校連 携課	23,078	25,280	随時
----	-------------------------	-----------------	--------	--------	----

○区内産業の振興、農地の保全に資するための事業

60	経営改善資金 融資(マル経融 資)利子補給	経産*商業 課	5,883	3,037	随時
61	新事業育成貸 付利子補給	経産*商業 課	0	0	随時
62	公衆浴場耐震 化事業助成	経産*商業 課	1,000	1,000	1年
63	公衆浴場活性 化支援事業補 助	経産*商業 課	700	700	1年
64	公衆浴場施設 等活用事業補 助金	経産*商業 課	100	100	1年
65	施設整備資金 利子補給	経産*商業 課	275	0	随時
66	準工業地域保 全資金利子補 給	経産*商業 課	0	0	随時
67	地域通貨普及 拡大事業補助 金	経産*商業 課	164,270	304,671	1年
68	中小事業者経 営改善補助金	経産*商業 課	15,000	15,000	1年

69	知的財産権取 得支援補助金	経産*産業 連携交流推 進課	2,400	2,400	1年
70	ビジネスマッ チングイベント 出展支援事業 補助金	経産*産業 連携交流推 進課	1,500	1,500	1年
71	都市農家育成 補助金	経産*都市 農業課	7,392	6,867	1年
72	施設栽培促進 補助金	経産*都市 農業課	11,207	11,434	1年
73	世田谷産農産 物ロゴマーク入 り資材作成経費 補助	経産*都市 農業課	1,400	1,400	1年
74	農業振興事業 補助	経産*都市 農業課	800	800	1年
75	緑域環境維持 農地補助金	経産*都市 農業課	104	98	1年
76	農業体験農園 事業補助	経産*都市 農業課	240	0	1年
77	認定農業者及 び認証農業者 補助金	経産*都市 農業課	23,225	20,276	1年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直し サイクル
78	地域連携型ハンズオン支援事業	経産 * 商業課	95,000	70,000	1年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

○地域の安全・安心、防犯対策強化のための事業

79	防災士資格取得支援事業補助金	危機 * 災害対策課	1,238	1,238	1年
80	安全安心まちづくり区民活動補助	危機 * 地域生活安全課	2,000	2,000	随時
81	防犯設備の整備に対する補助金	危機 * 地域生活安全課	17,150	29,850	随時
82	防犯カメラの維持管理等補助金	危機 * 地域生活安全課	1,422	2,040	随時
83	防犯カメラの維持管理等補助金	危機 * 地域生活安全課	4,017	2,213	随時
84	地域における見守り活動支援事業に対する補助金	危機 * 地域生活安全課	23,800	16,950	随時

85	町会・自治会等整備防犯カメラ維持管理等補助金	危機 * 地域生活安全課	2,640	2,624	随時
86	町会・自治会等整備防犯カメラ維持管理等補助金	危機 * 地域生活安全課	1,000	500	随時
87	地域安全安心まちづくり区民活動支援助成	危機 * 地域生活安全課	2,430	2,430	随時
88	防犯カメラ運用経費補助金	危機 * 地域生活安全課	3,050	2,881	随時
89	防犯カメラ運用経費補助金	危機 * 地域生活安全課	201	74	随時

○安全で住みやすい街づくりを進めるための事業

90	民間建築物アスベスト含有調査助成	環政 * 環境保全課	500	500	1年
91	浄化槽清掃経費助成	清掃 * 事業課	22	22	1年
92	在宅医療に伴い排出される注射針等の回収事業補助金	清掃 * 事業課	563	599	1年
93	不燃化特区建替え助成金	防衛 * 防災街づくり課	193,840	208,984	1年
94	不燃化特区老朽建築物除却助成金	防衛 * 防災街づくり課	281,070	200,880	1年

95	不燃化特区土地管理用仮設物設置助成金	防衛 * 防災街づくり課	2,496	2,496	1年
96	地区防災不燃化促進事業助成金	防衛 * 防災街づくり課	5,041	5,570	1年
97	雨水タンク設置助成	土 * 豪雨・下水道整備課	702	1,508	随時
98	私道整備助成	土 * 工事第一課	12,500	10,000	1年
99	私道排水設備助成	土 * 工事第二課	5,000	3,500	1年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

○安心して暮らせる住まいの確保を支えるための事業

100	優良建築物等整備事業補助金	都政*市街地整備課	0	0	随時	110	耐震偽装問題移転費用・家賃助成	都政*居住支援課	0	0	随時
101	市街地再開発準備組合等助成金	都政*市街地整備課	780	780	随時	111	構造計算書偽装マンション緊急建替事業補助金	都政*居住支援課	0	0	随時
102	土地区画整理事業助成金	都政*市街地整備課	0	0	随時	112	構造計算書偽装分譲マンション居住者に対する住宅ローン利子相当分軽減補助金	都政*居住支援課	0	0	随時
103	市街地再開発事業補助金	都政*市街地整備課	0	0	随時	113	空き家等地域貢献活用事業助成金	都政*居住支援課	3,000	3,000	随時
104	保証会社紹介制度保証料助成	都政*居住支援課	200	200	随時	114	住まい見守り・補償サービス初回登録料補助金	都政*居住支援課	110	110	随時
105	区営住宅建替えに伴う移転料、移転助成費	都政*住宅管理課	0	0	随時	115	世田谷区ひとり親世帯に対する家賃低廉化補助対象住宅の供給の促進事業協力金	都政*居住支援課	1,000	100	随時
106	せたがやの家システム住宅助成	都政*住宅管理課	146,548	144,268	随時	116	ひとり親世帯家賃低廉化補助対象住宅への転居支援助成金	都政*居住支援課	0	50	随時
107	借上げ公営住宅等建設費助成	都政*住宅管理課	0	0	随時	117	ひとり親家賃助成金	都政*居住支援課	2,400	960	1年
108	高齢者住宅生活協力員家賃補助	都政*住宅管理課	1,267	1,267	随時	118	木造住宅等建替促進補助金	防衛*防災街づくり課	0	0	随時
109	子育て支援マンション整備助成	都政*居住支援課	0	0	随時	119	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	防衛*防災街づくり課	220,000	128,360	1年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

○みどりの保全に資するための事業

120	接道部緑化及び屋上緑化等整備助成	みどり33 * みどり政策課	7,850	7,850	随時
121	せたがやガーデニングフェア補助金	みどり33 * みどり政策課	900	900	随時
122	樹木移植助成	みどり33 * みどり政策課	1,500	1,500	随時

123	特別保護区補助	みどり33 * みどり政策課	3,453	3,601	随時
124	駐車場緑化の緑化造成助成金	みどり33 * みどり政策課	750	750	随時
125	市民緑地事業補助金	みどり33 * みどり政策課	18,371	20,816	随時

○安全で快適な交通まちづくりを推進するための事業

126	バス路線運行経費等補助金	道計 * 交通政策課	0	0	随時
127	バス路線開設安全施設整備費補助金	道計 * 交通政策課	0	0	随時
128	バス停留所施設整備費補助金	道計 * 交通政策課	0	0	随時

129	鉄道駅改札口整備補助金	道計 * 交通政策課	0	0	随時
130	鉄道駅バリアフリー推進事業費補助金	道計 * 交通政策課	40,000	0	随時

○その他

131	職員自主研究グループ助成金	総務 * 研修担当課	80	80	1年
-----	---------------	------------	----	----	----

132	職員自主研修助成金	総務 * 研修担当課	0	150	1年
-----	-----------	------------	---	-----	----

補助金の見直し等に係るガイドライン

1 補助金見直しの目的

地方分権が進められる中、各自治体においては、その独自性を発揮し、住民ニーズへの的確な対応が求められている。さらに当区においては、新しい公共のあり方として、民間活力の活用に止まらず、「区民との協働」を、他の自治体に先駆けて、取り組んできている。その意味では、補助金等による活動を支援する機能が、非常に重要な位置を占めてきている。

一方、平成16年度の補助金の交付予定額は120億円を上回り、当区の一般会計に占める割合は5%を超え、財政運営における負担が重い状況にある。補助金の有用性は十分認識できるところであるが、社会環境の変化に合わせ、効果性や効率性の観点に立って、補助対象や補助額等の見直しを進める必要がある。

また、世田谷区政策評価委員会において、昨年10月に中間報告、さらに本年2月には、「世田谷区政策評価委員会全事業点検報告書」が提出され、補助金についても改善の必要性を指摘されているところである。

補助金は交付件数が非常に多く、内容も多岐にわたっているが、新たな区民ニーズへの対応を的確に進める意味からも、全庁を挙げて、補助金の見直しを継続的に行っていく必要がある。併せて、補助金交付の決定手続き等について、区民からわかりにくいとの指摘もあり、本ガイドラインにより、透明性の確保に資するよう努めることとする。

2 補助金見直しに当たっての基準

(1) 補助金の目的

補助金について、地方自治法第232条の2は、「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄付または補助をすることができる。」と規定している。公益上必要であるかの認定は全くの自由裁量ではなく、客観的にも公益上必要があると認められなければならない。そのため、補助を行う場合、常にその必要性、有効性等の検証が必要となる。

(2) 補助金の交付原則（通則）

補助金は、地方自治の充実のために必要と認められるものについて、慎重かつ計画的に交付されるべきである。そこで、一般原則として、必要性、公平性、有効性、説明責任という四原則を設定する。

① 必要性

補助金の交付に当たっては、区政にとって必要と認められ、かつ、広く区民に対して納得の得られることが必要である。そのためには、その活動内容が公にされているとともに、区からの補助金交付が、補助金を受領する事業者（以下、「補助事業者等」という）の事業において、自立・継続を支援するために必要不可欠であることを要する。

② 公平性

補助金の交付は、必要性に止まらず、公平性の観点が必要である。したがって、「予算の範囲内」で補助金を交付することは言うまでもないが、同種同様の内容で補助金の交付申請が行われた場合には、極力、対応できる仕組みが求められる。

③ 有効性

補助金の交付に伴って、区民サービスの向上につながるかどうか等、その有効性があらかじめ見込まれることが必要である。

なお、当然のことながら、補助金を交付したことについて、その交付目的が達成されたかどうかの検証が併せて不可欠となる。

④ 説明責任

補助金交付に当たっては、上記①の必要性でも触れたように、その受領した補助金の使途について、原則として広く区民に公開されていることを要する。

(3) 補助金の見直しに当たっての具体的な視点

- ① 上記（2）における基本原則（通則）に併せて、以下に示す視点に則して、現在交付している補助金の見直しを行い、また、新たに交付する補助金に関する規則、要綱等の規定を検討する。

視点	具体的な内容、手続き等
補助対象の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の見直しを行い、本来、区が行うべき事業については、区の委託事業として整理するなど、自主事業と区委託事業を明確に区分する。
補助交付の上限	<ul style="list-style-type: none"> 補助交付額については、対象事業費に占める割合を明確にする。 自立支援的な補助金の場合には、予め次年度以降の交付上限を定める。 (例：1年目 50%、2年目 25%、3年目 12.5%) 外郭団体については、原則として、管理経費への補助の上限を2分の1とし、遡減を図る。
定期的な見直しの実施	<ul style="list-style-type: none"> 最長3年を限度として効果等に関する見直しを行う。ただし、更新は妨げない。

② 交付基準あるいは交付手続の明確化

交付申請及び審査決定の手続については、世田谷区補助金交付規則（昭和57年5月15日制定規則第38号）第5条を遵守すること。

3 対象

歳出予算科目の節として規定されている「負担金補助及び交付金」のうち、経費区分が「補助金」であるもの。

4 規程の整備

(1) 要綱の整備

「世田谷区補助金交付規則」は、補助金に係る予算の執行に関する共通的基本的事項を規定し、「世田谷区補助金交付規則の施行についての依命通達」（昭和57年6月25日世総発第202号）の第4の1で、「補助金ごとに補助金交付要綱を制定し、個別的具体的事項を規定しなければならない。」としている。しかしながら、「補助金の中には、補助対象となる事業（以下、「補助事業等」という）の内容、補助事業等の変更の承認などについて明確に規定されていないものが見受けられた（平成15年度財政援助団体等監査（前期）報告書）。」との指摘を受けている。

所管課においては、「世田谷区補助金交付規則」並びに「世田谷区補助金交付規則の施行について（依命通達）」に基づいて確認し、補助金に関する要綱等の規定が不備なものについては、早急に規定を整備すること。

なお、交付要綱には、以下の事項を定めることとする。

- ① 補助の目的
- ② 補助事業者（個人、団体）
- ③ 補助事業等
- ④ 申請、受付、清算に関する手続き（変更の承認を含む）
- ⑤ 不正に受領した補助金の返還

（２）条例等との関係

補助金の交付について条例に明文の規定があるときは、その規定はこのガイドラインに優先する。また、世田谷区補助金交付規則及び「個別補助金を交付することを定めた規則」があるときは、その規定は、このガイドラインに優先する。